

2018年6月15日

容器包装の3Rを進める全国ネットワーク

運営委員長 須田 春海 様

副運営委員長 中井八千代 様

サントリーホールディングス株式会社
コーポレートサステナビリティ推進本部
サステナビリティ推進部

2018年6月4日付、弊社代表取締役宛のご質問につきまして、弊社サステナビリティ推進部より以下のとおり回答申し上げます。

記

1. 【散乱ごみ問題について】

PETボトルリサイクル推進協議会によるリサイクル率の目標は85%ですが、

2016年度の実績は83.9%で、未回収量は9.6万トンでした。

1本25gの500mlとして計算すると約38億本になります。

もし、この内の数%が散乱ごみになったとしたら、とてつもない本数になります。

世界的にもクローズアップされているペットボトルの散乱ごみ問題について、御社ではどうお考えですか。

(回答)

散乱ごみの問題は長年の課題と認識しています。この問題は1社では解決困難でもあるため、飲料メーカー団体が集まり、1973年に食品容器環境美化協議会を設立。2011年には公益社団法人食品容器環境美化協会として再発足しています。当協会では設立以来40年にわたり、飲料容器の散乱防止と環境美化のため活動を続けています。弊社も会員として当協会の活動に参加し散乱防止の活動を支援しています。その結果、市街地での散乱は大分減少してきましたが、河川等については、引き続き取組みが必要と考えています。

2. 【発生抑制について】

2018年3月、イギリスでは、リサイクル率を向上させ、海洋を汚染する廃棄物削減のため、プラスチックボトルなどの使い捨て飲料容器にデポジット制度を導入することとしました。

また、サーキュラー・エコノミーに取り組むEUでは、2018年5月、「ストローなど使い捨てプラスチック製品を禁止すると共に、2025年までにプラスチックボトルの9割回収を目指すことが提起された」と報道されています。

世界は、確実にプラスチックのリデュース（発生抑制）に舵を切っています。このような世

界の動きについてどうお考えですか。

(回答)

プラスチック製容器包装に対する発生抑制の取り組みは世界的な動きとなりつつありますが、取り組み内容はその国の置かれている状況により異なるものとなっています。当社もプラスチックのリデュース（発生抑制）は重要と考えており、容器の軽量化、ラベル等の薄肉化などにより容器包装のリデュースを推進してまいりましたが、今後もリデュースに努めていく所存です。

3. 【数値目標について】

御社がかねてより、ボトルt oボトルのリサイクルに尽力されていることは評価されるべきことと存じます。

しかしながら、その量は御社が使用しているペットボトルのうちのごく一部にすぎないのではないのでしょうか。

2018年1月19日、ザ コカ・コーラ カンパニーが廃棄物ゼロ社会の実現を目指すグローバルプランを発表し、その中で「2030年までに、製品に使用するすべてのボトルと缶の回収・リサイクルを推進する目標を設定」するとして、同社の容器の数量100%相当分を回収・リサイクルするという目標を掲げました。

これについての御社のご見解、および御社における容器関連の目標がございましたらお聞かせ下さい。

(回答)

ザ コカ・コーラ カンパニー社のプランについては、コメントを控えさせていただきます。

容器包装リサイクル法にもとづく分別収集と再商品化をはじめ3R（リデュース・リユース・リサイクル）を一層効率的かつ広範に推進するため、2005年に容器包装リサイクル法の対象である8素材の団体により3R推進団体連絡会が結成され、自主行動計画が策定・実行されております。

弊社も加盟企業の一員として、自主行動計画達成に向け、日々、3Rに取り組んでいます。

4. 【店頭回収について】

重ねて、他社の取組みで恐縮ですが、セブン&アイ・ホールディングスでは、江東区のセブンイレブン店頭で、環境省の実証実験の一環としてペットボトル自動回収機を設置し、ペットボトル回収を行なっています。

御社もコンビニ限定でノンアルコールビールを販売するのであれば、使用したペットボトルを散乱ごみにさせないような取り組みをぜひ盛り込んで頂きたいと思っております。

つきましては、ノンアルコールビールにデポジットを適用して販売するなどの自主的な行動を計画し、空きペットボトルをコンビニ店頭で回収してほしいと思いますが、いかがでしょうか。

(回答)

日本では、容器包装リサイクル法が1997年4月から本格施行されました。これにより、家庭から排出される容器包装については、消費者は分別して排出し、市町村が分別収集し、事業者は再商品化（リサイクル）するという、3者の役割分担が決まり、3者が一体となって容器包装廃棄物の削減・リサイクルに取り組むことが義務づけられました。これにより、日本は世界的に見ても極めて高いリサイクル率を実現できております。弊社では、このような優れた仕組みを活かすことが使用済み容器の円滑な回収・リサイクルを進める上で有効と考えています。

以上